

管内商業動態統計(百貨店・スーパー等)概況(2026年3月速報)

2026年5月21日
中部経済産業局

1. 百貨店・スーパーの販売動向

	管内				全国			
	店舗数 ()内は前年同月数	販売額 (億円)	前年同月比 (%)	既存店	店舗数 ()内は前年同月数	販売額 (億円)	前年同月比 (%)	既存店
百貨店	9 (11)	453	-3.6	6.9	176 (183)	5,547	2.2	3.4
スーパー	686 (678)	1,596	0.4	-0.5	6,046 (5,994)	14,079	1.3	0.2
合計	695 (689)	2,049	-0.5	1.1	6,222 (6,177)	19,625	1.5	1.1

2026年3月の百貨店・スーパーの販売額(全店ベース)は、全体として17か月ぶりに前年を下回った。業態別では、百貨店は8か月ぶりに前年を下回り、スーパーは17か月連続で前年を上回った。

2. 品目別の動向

	衣料品		飲食料品		その他	
	前年同月比 (%)	既存店	前年同月比 (%)	既存店	前年同月比 (%)	既存店
百貨店	-1.2	5.8	-4.4	6.2	-6.9	9.5
スーパー	-15.5	-15.1	0.0	-1.0	6.0	5.5
合計	-4.1	1.4	-0.3	-0.5	1.3	6.8

品目別の動向(全店ベース)を見ると、「衣料品」は3か月ぶりに前年を下回り、「飲食料品」は17か月ぶりに前年を下回り、「その他」は17か月連続で前年を上回った。

<当月の参考>

平均気温 名古屋11.0度(平年9.2度、昨年10.4度)金沢8.4度(平年7.3度、昨年8.8度)

(お問い合わせ先)
中部経済産業局総務企画部企画調査課
企画調査課長 小林、担当:石川
電話:052-951-2723(直通)
メール:bzl-chb-chosa@meti.go.jp

3. 業態別、商品別販売額等(管内)

(単位:百万円、%)

		百貨店			スーパー			合計		
		前年同月比			前年同月比			前年同月比		
				既存店			既存店			既存店
商品別販売額	紳士服・洋品	1,795	-9.5	0.1	886	-18.4	-17.9	2,681	-12.6	-6.7
	婦人・子供服・洋品	12,721	-1.2	5.5	2,716	-8.7	-8.2	15,438	-2.6	2.8
	その他の衣料品	472	-26.2	-1.3	300	-22.0	-21.6	772	-24.6	-10.3
	身の回り品	7,227	3.4	8.5	884	-27.6	-27.5	8,110	-1.2	2.9
	衣料品	22,215	-1.2	5.8	4,786	-15.5	-15.1	27,001	-4.1	1.4
	飲食料品	10,142	-4.4	6.2	128,970	0.0	-1.0	139,111	-0.3	-0.5
	家具	343	-47.3	8.6	94	-34.1	-34.1	437	-44.9	-4.7
	家庭用電気機械器具	53	27.6	27.6	2,239	14.9	14.1	2,293	15.2	14.4
	家庭用品	1,266	-8.6	-3.7	984	-18.8	-18.8	2,250	-13.4	-10.9
	その他の商品	10,490	-1.9	12.3	22,526	6.9	6.4	33,016	3.9	8.2
	食堂・喫茶	770	-30.5	-2.3	11	-14.5	-11.3	781	-30.3	-2.4
	その他	12,922	-6.9	9.5	25,855	6.0	5.5	38,777	1.3	6.8
	合計	45,279	-3.6	6.9	159,610	0.4	-0.5	204,890	-0.5	1.1
商品券販売額	417	1.7	8.6	263	-6.6	-6.4	680	-1.7	2.2	
従業者数	2,987	-18.4	-5.6	63,695	1.0	-0.3	66,682	0.0	-0.6	
売場面積(千㎡)	353	-15.2	0.1	3,002	0.6	0.1	3,356	-1.4	0.1	
営業日数	30.8	-0.1	0.0	30.0	-0.4	-0.5	30.1	-0.4	-0.5	
店舗数	9	-18.2	-	686	1.2	-	695	0.9	-	

4. 業態別、商品別販売額等(北陸3県)

(単位:百万円、%)

		百貨店			スーパー			合計		
		前年同月比			前年同月比			前年同月比		
				既存店			既存店			既存店
商品別販売額	紳士服・洋品	212	-7.4	-7.4	196	-12.8	-12.8	408	-10.0	-10.0
	婦人・子供服・洋品	989	-4.3	-4.3	607	-5.4	-5.4	1,596	-4.7	-4.7
	その他の衣料品	126	-22.7	-22.7	81	5.2	5.2	206	-13.8	-13.8
	身の回り品	713	-2.0	-2.0	240	-19.4	-19.4	954	-7.1	-7.1
	衣料品	2,040	-5.3	-5.3	1,124	-9.4	-9.4	3,164	-6.8	-6.8
	飲食料品	1,491	-2.4	-2.4	24,601	0.2	-0.8	26,092	0.1	-0.9
	家具	51	0.1	0.1	30	-30.0	-30.0	81	-13.7	-13.7
	家庭用電気機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	家庭用品	161	-7.7	-7.7	189	-12.1	-12.1	350	-10.1	-10.1
	その他の商品	1,604	10.4	10.4	3,812	7.0	6.9	5,416	8.0	7.9
	食堂・喫茶	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	その他	2,093	9.9	9.9	4,368	5.8	5.7	6,461	7.1	7.0
	合計	5,624	0.7	0.7	30,093	0.6	-0.3	35,717	0.6	-0.1
商品券販売額	40	-31.3	-31.3	40	-7.1	-7.1	80	-20.9	-20.9	
従業者数	593	-0.5	-0.5	13,546	0.9	-0.1	14,139	0.9	-0.1	
売場面積(千㎡)	101	0.0	0.0	721	1.2	1.0	822	1.1	0.8	
営業日数	30.8	-0.8	-0.8	30.4	1.0	0.4	30.4	1.0	0.3	
店舗数	4	0.0	-	159	0.6	-	163	0.6	-	

2026年3月速報

<https://www.chubu.meti.go.jp/>

5. 地域別、商品別販売額等(百貨店＋スーパー)

(単位:百万円、%)

		名古屋市			東海3県		
			前年同月比			前年同月比	
				既存店			既存店
商 品 別 販 売 額	紳士服・洋品	1,778	-9.9	-0.3	2,353	-13.1	-6.3
	婦人・子供服・洋品	12,178	-1.1	5.8	14,148	-2.5	3.4
	その他の衣料品	329	-32.5	1.0	603	-26.9	-8.9
	身の回り品	6,594	2.7	8.2	7,313	-0.7	4.0
	衣料品	20,880	-1.5	5.9	24,417	-3.9	2.2
	飲食料品	32,382	-1.0	2.3	118,942	-0.3	-0.4
	家具	311	-49.8	9.0	370	-48.4	-3.4
	家庭用電気機器器具	458	9.0	9.0	x	x	x
	家庭用品	1,281	-8.9	-4.3	1,968	-14.1	-11.3
	その他の商品	13,281	-0.2	11.4	29,006	3.6	8.4
食堂・喫茶	516	-39.1	-1.9	x	x	x	
その他	15,847	-4.5	9.3	33,960	0.8	7.1	
合計	69,108	-2.0	4.9	177,320	-0.6	1.3	
商品券販売額	376	-0.5	6.8	611	1.4	6.1	
従業者数	13,298	-4.9	-1.4	56,241	-0.3	-0.7	
売場面積(千㎡)	652	-8.7	1.0	2,727	-1.9	0.0	
営業日数	30.1	-0.4	-0.5	30.0	-0.7	-0.6	
店舗数	102	-3.8	-	573	0.9	-	

2026年3月速報

共通注意事項

1. 経済産業省の「商業動態統計」の調査票情報を独自集計したものである。
2. この統計における百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所であって、次に該当するものである。
 - (1) 百貨店: 日本標準産業分類の百貨店、総合スーパー(561)のうち(2)のスーパーに該当しない事業所であって、売場面積が、特別区及び政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の事業所。
 - (2) スーパー: 売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所。
 ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっている事業所を除く。
3. 販売額には、消費税を含む。
4. 既存店は、当月及び前年同月とも調査対象となった事業所。
5. 単位未満は、四捨五入とする。したがって、内訳と合計が合致しない場合がある。
6. 管内は、富山県、石川県、岐阜県、愛知県及び三重県。
北陸3県は、富山県、石川県及び福井県。
東海3県は、岐阜県、愛知県及び三重県。
7. 前年同月比及び前年同期比は、増減率(%)を表す。
8. 2026年2月速報(2026年4月16日公表)において、2025年の数値は年間補正により修正している。

<https://www.chubu.meti.go.jp/>

(参考)管内商業動態統計(その他)(2026年3月速報)

2026年3月調査の結果は、コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は13か月連続で前年を上回り、家電大型専門店販売額は3か月連続で前年を上回り、ドラッグストア販売額は59か月連続で前年を上回り、ホームセンター販売額は2か月ぶりに前年を上回った。

参考. 当月の販売動向

	管 内			全 国		
	販売額 (億円)	前年同月比 (%)	店舗数 ()内は前年同月数	販売額 (億円)	前年同月比 (%)	店舗数 ()内は前年同月数
コンビニエンスストア	1,104	2.5	6,068 (6,061)	11,295	2.3	56,727 (56,527)
家電大型専門店	457	0.9	318 (318)	5,015	4.4	2,640 (2,652)
ドラッグストア	1,086	6.0	2,751 (2,659)	8,325	5.8	20,479 (19,989)
ホームセンター	293	2.8	434 (425)	2,868	3.4	4,566 (4,536)

(注意事項)

この統計におけるコンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターとは、次に該当するものである。

(1) コンビニエンスストア

コンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類5891)を500店舗以上有する企業。

(2) 家電大型専門店

日本標準産業分類に掲げる細分類5931-電気機械器具小売業(中古品を除く)または細分類5932-電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所を有する企業で、家電大型専門店(売場面積500平方メートル以上)を10店舗以上有する企業。

(3) ドラッグストア

日本標準産業分類に掲げる細分類6031-ドラッグストアに属する事業所を有する企業で、ドラッグストアを50店舗以上有する企業またはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業。

(4) ホームセンター

日本標準産業分類に掲げる細分類6091-ホームセンターに属する事業所を有する企業で、ホームセンターを10店舗以上有する企業またはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業。

<https://www.chubu.meti.go.jp/>